

ごあいさつ

皆様には、平素より東和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年も、当行に対するご理解を一層深めていただくために、ディスクロージャー誌「東和銀行レポート平成27年3月期」を作成いたしました。本誌では、平成26年度の業績を中心として、できるだけ詳しく紹介させていただいておりますので、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成26年度のが国経済は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減により、年度初めはマイナス成長となりましたが、年度後半になると増税の影響が薄れ、個人消費は緩やかに持ち直しました。また、10月には日銀による追加金融緩和が実施され、円安・株高が進展、輸出企業を中心として企業収益が改善し、足元では設備投資や賃金引上げに対する企業の積極的な姿勢も見られ、景気は緩やかな回復基調を続けました。

このような経済状況のもと当行は、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に基づき、「靴底を減らす活動」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」をモットーとして、お客様の本業支援に全役職員が全力で取り組んでまいりました。

お客様の本業支援では、販路拡大や商品紹介等のビジネスマッチング、群馬大学・前橋工科大学との共同研究支援、ものづくり補助金などの各種補助金申請アシスト、関東経済産業局や北関東産官学を介した大手企業との技術連携紹介、大手食品系・大手工業系パイヤーとの商談など提案活動を推進してまいりました。

また、関東経済産業局との連携により大手企業を退職した専門知識のある人材を当行のお客様に紹介する「新現役交流会」を地方銀行として初めて開催したほか、1次産業者と2次・3次産業事業者との連携による新たな事業機会の創出と国内外への販路拡大等を支援するため「東和農林漁業6次産業化応援ファンド」を設立するとともに、医療関連産業への事業展開を検討する異分野企業を支援する「ぐんま医工連携ファンド」への出資を行うなど、企業の成長並びに新たな雇用創出に向けての取組みを強化してまいりました。

さらに、広域エリアでのビジネスマッチング、観光振興、自治体等とのクロス連携など、お客様のビジネスチャンスを広げていくための「広域連携協定」を筑波銀行・栃木銀行と締結するとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づく「地方版総合戦略」の施策を支援するため、リレバン戦略部内に「地方創生推進室」を設置するなど、地域経済の活性化に取り組む体制を整備してまいりました。

その他、海外進出支援活動では、42ヶ国22機関（銀行等含む）とのネットワークにより、生産拠点等の海外進出ニーズを持つお客様への情報提供や現地専門家のご紹介、インパクトローンやスタンドバイクレジット、クロスボーダーローンなどの金融サービスのご提供、輸出入に係るサポートなどに取り組んでまいりました。

経営改善支援では、企業支援室の担当者を10ブロックに配置し経営改善計画の策定支援や経営指導

を行っているほか、中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構など外部機関等の知見やサポート機能を活用した経営改善支援に取り組んでまいりました。

このように当行は、5年、10年先を見据えた持続可能性のあるビジネスモデルを構築することが重要な課題と捉え、お客様の本業支援と経営改善・事業再生支援に取り組むことにより、地域経済を活性化させ、当行の収益力を向上させるビジネスモデルを全役職員で築き上げてまいりました。また、業務遂行に対する監査、監督を強化するためにコーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、複数名の独立社外取締役による意思決定プロセスの透明性確保や外部評価委員会における経営施策の適切性の評価など、責任ある経営体制の確立に努めてまいりました。

その結果、平成26年度の預金残高は、前年同期比546億円増加の1兆8,258億円、貸出金残高は、同281億円増加の、1兆3,306億円、事業性貸出先数は、取引先紹介運動の効果もあり、約2,000社の新規事業所先を開拓したことから、前年同期比863先増加の13,572先となりました。

また、平成26年度の収益状況につきましては、中小企業向け貸出を中心とした貸出金残高が増加し、資金利益が前年同期並みを維持したことに加え、投資信託の販売等により役務取引等利益も増加したことから、コア業務純益109億円、経常利益123億円、当期純利益124億円を計上することができました。

今後につきましては、このお客様の本業支援を中心としたビジネスモデルの持続可能性を更に高めるため、お客様支援体制の強化と事業性評価力の向上に取り組むとともに、自治体や地元大学などとの支援ネットワークの拡充、人材の育成・強化を図り、お客様との強固なリレーションの構築と経営基盤の強化に努めることにより、地域経済の活性化に貢献してまいりますので、引き続き変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年7月

株式会社 東和銀行
代表取締役頭取

吉永國光